

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社セイヒョー
【英訳名】	SEIHYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 周一
【本店の所在の場所】	新潟市北区島見町2434番地10 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	新潟市北区木崎1785番地（管理部）
【電話番号】	025 - 386 - 9988（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 課長 田畑 大吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 累計期間	第101期 第3四半期 累計期間	第100期 第3四半期 会計期間	第101期 第3四半期 会計期間	第100期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	2,926,562	3,127,832	815,344	709,193	3,496,526
経常利益又は経常損失( )(千円)	8,363	17,655	2,510	44,987	29,959
四半期(当期)純損失( )(千円)	105,303	7,934	15,206	46,324	179,198
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	216,040	216,040	216,040
発行済株式総数(千株)	-	-	4,320	4,320	4,320
純資産額(千円)	-	-	1,366,140	1,284,969	1,300,305
総資産額(千円)	-	-	2,286,068	2,241,102	2,218,763
1株当たり純資産額(円)	-	-	320.52	301.71	305.18
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	24.70	1.86	3.56	10.87	42.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	59.7	57.3	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,443	129,781	-	-	3,887
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,884	36,575	-	-	68,356
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,040	45,760	-	-	43,781
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	-	-	224,965	248,726	109,760
従業員数(人)	-	-	108	105	107

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	105	(85)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であります。使用人兼務取締役1名を含んでおります。また、パート及び契約社員は、  
( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
製氷部門(千円)	4,528	55.0
冷凍冷蔵部門(千円)	69,790	10.1
アイスクリーム部門(千円)	182,779	43.0
和菓子部門(千円)	86,104	5.5
冷凍食品部門(千円)	5,002	190.5
冷凍果実部門(千円)	2	85.8
合計	348,208	28.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
製氷部門(千円)	497	60.0
飲料部門(千円)	15,186	33.9
アイスクリーム部門(千円)	100,333	49.5
和菓子部門(千円)	5,493	31.8
冷凍食品部門(千円)	236,494	9.6
冷凍果実部門(千円)	2,715	81.5
合計	360,721	0.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
製氷部門(千円)	14,071	7.1
飲料部門(千円)	15,527	35.4
冷凍冷蔵部門(千円)	84,553	13.1
アイスクリーム部門(千円)	269,989	25.9
和菓子部門(千円)	44,922	5.0
冷凍食品部門(千円)	275,055	3.6
冷凍果実部門(千円)	5,075	18.9
合計	709,193	13.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 冷凍冷蔵部門には、27,083千円の運賃収入を含んでおります。  
3 事業の性質上、主として夏季に集中して需要が発生するため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。  
4 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
森永乳業株式会社	142,045	17.4	55,588	7.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

当社は、第99期事業年度において経常利益を計上しているものの、前事業年度および当第3四半期累計期間において、継続的に営業損失を計上しており、当事業年度においても多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上する見込みであります。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）は存在しておりますが、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「（4）事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから復興に向けた回復基調が進み、持ち直す動きが広がってまいりました。しかし欧州を中心とした金融不安や円高の影響もあり、景気の先行きは依然として厳しい経済状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社におきましては、新規取引先の開拓をはじめとして、消費ニーズに対応した新商品開発やリニューアル等の施策を推進し、また、全社をあげて収益向上や原価低減に努めてまいりました。

しかしながら、景気低迷による消費環境の悪化や消費者の低価格志向などにより依然として厳しい状況が続いております。前年同期は残暑効果もあり、アイスクリーム売上が好調に推移しましたが、本年は平年並みに推移し、売上高の確保のために、自社製造品の積極的な拡販を実施してまいりましたが、売上高は709百万円（前年同期比106百万円減）となりました。

損益面については、平成23年9月30日付「製造工場の合理化に関するお知らせ」のとおり、佐渡工場においてアイスクリーム製造設備の導入を計画し、人員配置の適正化及び業務の効率化を図ってまいりました。しかし、売上高減少に伴う新潟工場の稼働減少等により製造原価が増加し、利益確保のため販売管理費節減に努めましたが、営業損失51百万円（前年同期は営業損失10百万円）、経常損失44百万円（前年同期は経常損失2百万円）、四半期純損失46百万円（前年同期は四半期純損失15百万円）となりました。

### (2)財政状態

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ、22百万円増加し、2,241百万円となりました。

資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額138百万円、受取手形及び売掛金の増加額63百万円、たな卸資産の減少額98百万円、有形固定資産の減少額70百万円等によるものであります。

負債の増減の主なものは、短期借入金の増加額70百万円、リース債務の減少額23百万円、退職給付引当金の減少額19百万円等によるものであります。

純資産の増減の主なものは、利益剰余金の減少額7百万円等によるものであります。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末に比べ134百万円減少し、248百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動の結果得られた資金は128百万円（前年同期比26.5%減）となりました。これは主に税引前四半期純損失51百万円、売上債権の減少額428百万円、仕入債務の減少額238百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期比29.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動の結果使用した資金は255百万円（前年同期比11.7%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額250百万円、リース債務の返済による支出5百万円等によるものであります。

### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題として、「2 事業等のリスク」に記載した重要事象等が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施いたします。

#### （適正人員の確立）

製造工場の合理化の一貫として平成23年10月にて製造ライン人員配置の適正化を図っており、加えて当社の事業規模に準じた人員構成を図るべく、平成24年1月より希望退職者の募集を行い、適正人員の確立を図ってまいります。

#### （自社製造品の販売の拡大及び競争力強化）

食品メーカーである当社において、製造工場の稼働率向上は事業上最優先の課題であるとともに、自社製造品拡充及び拡販体制の補完をし、他社との競争力を強化してまいります。

#### （製造工場における製造コストの低減）

製造工場においては稼働率向上とともに製造コスト低減を行い、徹底的な収益構造の改善を図ることが、業績回復の一端を担う事項であることを全社員に十分理解させ、一丸となりコスト低減活動を実施してまいります。

以上の対応策は実現可能性が十分であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### (5)研究開発活動

当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,320,810	4,320,810	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,320,810	4,320,810	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	4,320,810	-	216,040	-	22,686



(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

平成23年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 61,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,109,000	4,109	
単元未満株式	普通株式 150,810		
発行済株式総数	4,320,810		
総株主の議決権		4,109	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が617株含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社セイヒョー	新潟市北区島見町2434番地10	61,000	-	61,000	1.41
計		61,000	-	61,000	1.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	144	143	148	145	162	145	145	144	144
最低（円）	140	138	140	140	141	138	140	135	144

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	248,726	109,760
受取手形及び売掛金	307,771	244,364
商品及び製品	376,938	508,902
原材料	101,983	68,951
繰延税金資産	12,478	9,412
その他	10,608	13,781
貸倒引当金	599	1,975
流動資産合計	1,057,906	953,197
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	621,141	667,521
機械及び装置(純額)	126,038	136,753
土地	224,792	224,792
リース資産(純額)	48,640	56,822
その他(純額)	25,708	31,065
有形固定資産合計	1,046,320	1,116,955
無形固定資産		
リース資産	19,975	34,708
その他	4,502	4,911
無形固定資産合計	24,477	39,620
投資その他の資産		
投資有価証券	82,291	93,582
その他	32,724	17,847
貸倒引当金	2,618	2,439
投資その他の資産合計	112,397	108,990
固定資産合計	1,183,196	1,265,565
資産合計	2,241,102	2,218,763

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	193,364	202,423
短期借入金	400,000	330,000
リース債務	31,492	35,928
未払金	41,683	47,657
未払費用	24,430	27,296
未払法人税等	1,672	2,330
未払消費税等	19,904	-
賞与引当金	21,746	11,412
その他	7,053	8,301
流動負債合計	741,348	665,349
固定負債		
リース債務	37,829	56,766
繰延税金負債	9,715	10,167
退職給付引当金	139,547	159,476
役員退職慰労引当金	4,395	18,647
資産除去債務	16,997	-
その他	6,300	8,050
固定負債合計	214,784	253,107
負債合計	956,133	918,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,686	22,686
利益剰余金	1,051,768	1,059,702
自己株式	22,556	22,301
株主資本合計	1,267,938	1,276,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,030	24,177
評価・換算差額等合計	17,030	24,177
純資産合計	1,284,969	1,300,305
負債純資産合計	2,241,102	2,218,763

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1 2,926,562	1 3,127,832
売上原価	2,508,809	2,726,621
売上総利益	417,752	401,210
販売費及び一般管理費	2 435,510	2 410,026
営業損失( )	17,757	8,816
営業外収益		
受取利息	107	206
受取配当金	1,362	1,215
不動産賃貸料	11,129	10,935
受取手数料	2,548	2,652
助成金収入	-	3 6,650
雑収入	17,783	10,793
営業外収益合計	32,931	32,454
営業外費用		
支払利息	5,188	4,405
不動産賃貸費用	1,577	1,577
雑損失	45	0
営業外費用合計	6,811	5,982
経常利益	8,363	17,655
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	540	-
特別利益合計	540	-
特別損失		
固定資産除却損	139	42
減損損失	-	4 6,261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,907
特別損失合計	139	23,211
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	8,763	5,555
法人税、住民税及び事業税	1,043	1,045
法人税等調整額	113,023	1,332
法人税等合計	114,067	2,378
四半期純損失( )	105,303	7,934

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1 815,344	1 709,193
売上原価	706,162	647,999
売上総利益	109,182	61,193
販売費及び一般管理費	2 120,019	2 112,486
営業損失( )	10,837	51,293
営業外収益		
受取利息	70	125
受取配当金	140	149
不動産賃貸料	3,713	3,649
受取手数料	864	841
雑収入	5,305	3,251
営業外収益合計	10,095	8,017
営業外費用		
支払利息	1,205	1,186
不動産賃貸費用	525	525
雑損失	36	-
営業外費用合計	1,767	1,712
経常損失( )	2,510	44,987
特別損失		
減損損失	-	3 6,261
特別損失合計	-	6,261
税引前四半期純損失( )	2,510	51,248
法人税、住民税及び事業税	352	355
法人税等調整額	12,343	5,279
法人税等合計	12,696	4,924
四半期純損失( )	15,206	46,324

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	8,763	5,555
減価償却費	116,893	103,574
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	10,212	19,929
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	1,289	14,252
賞与引当金の増減額 ( は減少)	11,875	10,334
減損損失	-	6,261
固定資産除却損	139	42
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	226	1,196
受取利息及び受取配当金	1,470	1,422
支払利息	5,188	4,405
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,907
売上債権の増減額 ( は増加)	22,598	63,407
たな卸資産の増減額 ( は増加)	13,357	98,933
仕入債務の増減額 ( は減少)	43,894	9,059
未払金の増減額 ( は減少)	7,729	1,560
未払消費税等の増減額 ( は減少)	4,711	19,904
未収消費税等の増減額 ( は増加)	-	1,898
未払費用の増減額 ( は減少)	4,223	2,866
差入保証金の増減額 ( は増加)	9,600	10,158
預り保証金の増減額 ( は減少)	750	1,750
その他	4,232	232
小計	190,316	133,992
利息及び配当金の受取額	1,470	1,422
利息の支払額	7,094	4,405
法人税等の支払額	1,388	1,390
法人税等の還付額	139	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,443	129,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	42,035	29,701
無形固定資産の取得による支出	568	655
投資有価証券の取得による支出	818	706
その他	1,537	5,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,884	36,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	210,000	70,000
長期借入金の返済による支出	230,000	-
リース債務の返済による支出	26,420	23,372
配当金の支払額	476	612
その他	143	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,040	45,760
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	94,518	138,966
現金及び現金同等物の期首残高	130,447	109,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,965	248,726

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前四半期純損失は、16,915千円増加しております。また、当会計基準 等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,994千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 固定資産の減価償却 費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して 算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延 税金資産及び繰延税金負 債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なもの に限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等の 著しい変化が認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタック ス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっており ます。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,443,661千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,342,170千円



(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)																																										
<p>1 当社では、主として夏季に集中して需要が発生するため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与</td> <td style="text-align: right;">123,728千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">88,125千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,176千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,706千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,261千円</td> </tr> </table>	給与	123,728千円	運搬費	88,125千円	賞与引当金繰入額	10,176千円	退職給付費用	4,706千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,261千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与</td> <td style="text-align: right;">113,431千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">81,035千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,243千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,304千円</td> </tr> </table> <p>3 助成金収入は、全額地域技術基盤高度化助成金であります。</p> <p>4 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟工場 (新潟市北区)</td> <td>菓子製造 設備</td> <td>建物</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">三条工場 (新潟県三条市)</td> <td rowspan="2">和菓子 製造設備</td> <td>建物</td> <td>5,156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>佐渡事業部 (新潟県佐渡市)</td> <td>冷菓販売具</td> <td>その他</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>6,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグループングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグループングしております。</p> <p>当第3四半期累計期間において将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	給与	113,431千円	運搬費	81,035千円	貸倒引当金繰入額	483千円	賞与引当金繰入額	9,243千円	退職給付費用	3,304千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟工場 (新潟市北区)	菓子製造 設備	建物	1,037	三条工場 (新潟県三条市)	和菓子 製造設備	建物	5,156	その他	7	佐渡事業部 (新潟県佐渡市)	冷菓販売具	その他	59	計			6,261
給与	123,728千円																																										
運搬費	88,125千円																																										
賞与引当金繰入額	10,176千円																																										
退職給付費用	4,706千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,261千円																																										
給与	113,431千円																																										
運搬費	81,035千円																																										
貸倒引当金繰入額	483千円																																										
賞与引当金繰入額	9,243千円																																										
退職給付費用	3,304千円																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
新潟工場 (新潟市北区)	菓子製造 設備	建物	1,037																																								
三条工場 (新潟県三条市)	和菓子 製造設備	建物	5,156																																								
		その他	7																																								
佐渡事業部 (新潟県佐渡市)	冷菓販売具	その他	59																																								
計			6,261																																								

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)																																						
<p>1 当社では、主として夏季に集中して需要が発生するため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給与</td> <td style="text-align: right;">37,573千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">16,807千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,130千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,767千円</td> </tr> </table>	給与	37,573千円	運搬費	16,807千円	賞与引当金繰入額	5,130千円	退職給付費用	1,767千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給与</td> <td style="text-align: right;">36,240千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">12,059千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,243千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,038千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟工場 (新潟市北区)</td> <td style="text-align: center;">菓子製造 設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">1,037</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">三条工場 (新潟県三条市)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">和菓子 製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">5,156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">佐渡事業部 (新潟県佐渡市)</td> <td style="text-align: center;">冷菓販売具</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">6,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグループリングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグループリングしております。</p> <p>当第3四半期会計期間において将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	給与	36,240千円	運搬費	12,059千円	賞与引当金繰入額	9,243千円	退職給付費用	1,038千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟工場 (新潟市北区)	菓子製造 設備	建物	1,037	三条工場 (新潟県三条市)	和菓子 製造設備	建物	5,156	その他	7	佐渡事業部 (新潟県佐渡市)	冷菓販売具	その他	59	計			6,261
給与	37,573千円																																						
運搬費	16,807千円																																						
賞与引当金繰入額	5,130千円																																						
退職給付費用	1,767千円																																						
給与	36,240千円																																						
運搬費	12,059千円																																						
賞与引当金繰入額	9,243千円																																						
退職給付費用	1,038千円																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
新潟工場 (新潟市北区)	菓子製造 設備	建物	1,037																																				
三条工場 (新潟県三条市)	和菓子 製造設備	建物	5,156																																				
		その他	7																																				
佐渡事業部 (新潟県佐渡市)	冷菓販売具	その他	59																																				
計			6,261																																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">224,965千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">224,965</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	224,965千円	現金及び現金同等物	224,965	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">248,726千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">248,726</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	248,726千円	現金及び現金同等物	248,726
現金及び預金勘定	224,965千円								
現金及び現金同等物	224,965								
現金及び預金勘定	248,726千円								
現金及び現金同等物	248,726								

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,320,810株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 61,870株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 301.71円	1株当たり純資産額 305.18円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 24.70円	1株当たり四半期純損失金額 ( ) 1.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 ( ) (千円)	105,303	7,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	105,303	7,934
期中平均株式数 (千株)	4,262	4,259

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 3.56円	1株当たり四半期純損失金額 ( ) 10.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 ( ) (千円)	15,206	46,324
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	15,206	46,324
期中平均株式数 (千株)	4,262	4,259

(重要な後発事象)

(希望退職者募集に関して)

当社は、平成23年12月19日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 実施の理由

当社は、過去5事業年度から低下傾向にある業績の回復を最優先の課題としており、当事業年度においても売上面・コスト面において大変厳しい状況が続いております。そのため、現在の当社の厳しい経営状況に鑑み、収益力の改善及び収益基盤の再構築を目的とする一層の経営の合理化が不可避であるとの判断から、希望退職者募集の実施を決定いたしました。

2. 希望退職制度の概要

- (1) 募集対象者 30歳以上の正社員、嘱託社員及び契約社員で会社が認めた者
- (2) 募集人数 30名程度
- (3) 募集期間 平成24年1月16日 ~ 平成24年2月3日
- (4) 退職日 平成24年2月24日
- (5) その他 退職者に対しては、会社都合扱いの退職金と特別加算金を支給するとともに、希望者には再就職支援を行う。

3. 損益に与える影響

なお、希望退職者については、30名程度の応募を想定し、当第4四半期会計期間において特別加算金と再就職支援費用等の合計 約51百万円を特別損失に計上する予定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月7日

株式会社セイヒョー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイヒョーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第100期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイヒョーの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月10日

株式会社セイヒョー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若松 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイヒョーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第101期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイヒョーの平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成23年12月19日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議している

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。